



平成 27 年 3 月 24 日

各 位

会社名 株式会社インターネットイニシアティブ
代表者名 代表取締役社長 勝 栄二郎
(コード：3774、東証第一部)
問合せ先 常務取締役 CFO 渡井 昭久
(電話 03 (5205) 6500)

卸定額通信料の改定に伴う通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、株式会社NTTドコモ（以下NTTドコモ）による卸定額通信料の改定による業績影響を踏まえ、下記のとおり、平成26年11月7日の平成27年3月期第2四半期決算発表時に開示した平成27年3月期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）の通期連結業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成27年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	営業収益	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	122,000	6,500	6,500	4,000	87.07
今回修正予想 (B)	123,000	5,050	5,150	3,100	67.48
増減額 (B-A)	1,000	△1,450	△1,350	△900	
増減率 (%)	0.8%	△22.3%	△20.8%	△22.5%	
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	114,272	5,723	6,275	4,442	100.26

なお、期末配当予想につきましては、平成26年5月15日公表の1株当たり期末配当金11円から修正はありません。

2. 修正の理由

当社は、NTTドコモより卸電気通信役務の提供を受け、MVNO(仮想移動体通信事業者)方式にて移動体通信サービスを提供しております。卸電気通信役務に係わる定額通信料（NTTドコモと当社間の通信帯域に係る費用、Mbps当り単価）は、NTTドコモにより「電気通信事業法」及び「第二種指定電気通信設備制度の運用に関するガイドライン」に基づき算定されるもので、近年は毎年低減しており、前期において定額通信料単価は前年度比56.6%減との実績でありました。

今般、NTTドコモにより、前期原価実績に基づく今期における定額通信料の改定の算定がなされましたが、過年度実績と比べその低減率は小さいものでした。定額通信料の低減改定により前期分及び今期分の当社の通信料総額の廻り調整がなされますが、その規模は当社の想定より小さく、当連結会計年度における当社のネットワークサービス原価は、当社が想定していたものより約12.6億円程度（内、前期分通信料の調整の影響差額約2.0億円、今期分通信料の調整の影響差額約6.4億円、今期原価実績想定に基づく今期分通信料の調整を見込まないこととした影響差額約4.2億円）大きくなり、損益に影響を与える見込みであります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上